

## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月28日

上場会社名 株式会社 商船三井 上場取引所 東 名  
 コード番号 9104 URL <http://www.mol.co.jp/ir-j/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 池田 潤一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 実 謙二 TEL 03-3587-7041  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,504,373	△12.1	2,558	10.1	25,426	△29.9	5,257	—
28年3月期	1,712,222	△5.8	2,323	△86.5	36,267	△29.3	△170,447	—

（注）包括利益 29年3月期 41,952百万円（—%） 28年3月期 △231,698百万円（—%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	4.40	4.06	0.9	1.1	0.2
28年3月期	△142.50	—	△25.8	1.5	0.1

（参考）持分法投資損益 29年3月期 5,543百万円 28年3月期 9,178百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,217,528	683,621	25.8	478.23
28年3月期	2,219,587	646,924	24.4	452.28

（参考）自己資本 29年3月期 571,983百万円 28年3月期 540,951百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	17,623	△73,941	87,129	186,844
28年3月期	209,189	△26,681	△148,735	159,449

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	3.50	—	1.50	5.00	5,980	—	0.9
29年3月期	—	2.00	—	0.00	2.00	2,392	45.5	0.4
30年3月期（予想）	—	1.00	—	1.00	2.00		23.9	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	805,000	12.8	4,000	—	11,000	100.0	7,000	△56.4	5.85
通期	1,610,000	7.0	9,000	251.8	22,000	△13.5	10,000	90.2	8.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
 新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）  
 （注）当会計期間における連結の範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 15「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	1,206,286,115株	28年3月期	1,206,286,115株
29年3月期	10,231,846株	28年3月期	10,222,184株
29年3月期	1,196,046,518株	28年3月期	1,196,086,948株

（参考）個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,052,200	△12.4	△27,450	—	13,119	130.5	△9,950	—
28年3月期	1,200,518	△5.9	△14,255	—	5,691	△76.2	△193,748	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	△8.32	—
28年3月期	△161.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,055,752	236,370	22.2	197.62
28年3月期	959,570	244,572	25.2	202.23

（参考）自己資本 29年3月期 233,922百万円 28年3月期 241,891百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績見通しの適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績見通しの前提となる条件及び業績見通しのご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2～5「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算短信補足資料は当社ホームページ上に掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
4. 参考資料	23
(1) 四半期毎の業績推移	23
(2) 減価償却の状況	24
(3) 有利子負債残高	24
(4) 海運業船腹量	24
(5) 為替情報	24
(6) 船舶燃料油価格情報	24
(7) 海運市況	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	増減額/増減率
売上高 (億円)	17,122	15,043	△2,078 / △12.1%
営業損益 (億円)	23	25	2 / 10.1%
経常損益 (億円)	362	254	△108 / △29.9%
親会社株主に帰属する 当期純損益 (億円)	△1,704	52	1,757 / - %
為替レート	¥120.62/US\$	¥108.57/US\$	△¥12.05/US\$
船舶燃料油価格 ※	US\$265/MT	US\$284/MT	US\$19/MT

※平均補油価格

当期における世界経済は、米国や中国等を中心に、概ね昨年後半より勢いを増す傾向となりました。米国経済は、堅調な雇用・所得環境を背景に改善傾向が続く個人消費に牽引され、拡大基調を維持しました。欧州経済は、底堅く推移する個人消費に支えられ、緩やかながら安定的な成長が続きました。中国経済は、底堅い個人消費を背景に減速傾向が一服していましたが、今年に入り加速し始めた固定資産投資等にも支えられ、期後半からは回復に転じました。わが国では、景気回復の足踏み状態が続きましたが、足下では伸び悩んでいた個人消費等で持ち直しの兆しも見えてきました。

海運市況のうち、ドライバルク船市況は、西豪州の主要荷主による集中的な船腹手配や中国の石炭輸入量増加等を背景に前期第4四半期の記録的低水準を脱しました。その後は上値の重い展開が続きましたが、秋口以降、ブラジル主要港からの堅調な鉄鉱石出荷や北米産穀物の出荷増加等を追い風に再度上昇に転じ、概ね回復基調を維持しました。原油船市況は、船腹供給が増加する中、季節的な需要の変動や西アフリカ産油国の政情等により期中で大きく変動しました。通期平均では、高騰した前期を下回ったものの、堅調でした。コンテナ船については、北米、欧州、南米の各航路において需給環境の改善を背景にスポット運賃市況の回復が見られましたが、前期の市況低迷の影響を受ける形で北米航路を中心とした年間契約運賃が期初に大幅に下落したこと等により、厳しい事業環境が続きました。

当期の対ドル平均為替レートは、前期比¥12.05/US\$円高の¥108.57/US\$となりました。また、当期の船舶燃料油価格平均は、前期比US\$19/MT上昇しUS\$284/MTとなりました。

以上の結果、当期の業績につきましては、売上高1兆5,043億円、営業損益25億円、経常損益254億円、親会社株主に帰属する当期純損益は52億円となりました。

セグメント毎の売上高及びセグメント損益（経常損益）、それらの対前期比較及び概況は以下の通りです。

上段が売上高（億円）、下段がセグメント損益（経常損益）（億円）

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	増減額/増減率
不定期専用船事業	8,456	7,444	△1,011 / △12.0%
	548	390	△158 / △28.9%
コンテナ船事業	7,211	6,225	△986 / △13.7%
	△298	△328	△30 / - %

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	増減額/増減率
フェリー・内航RORO船事業	433	421	△11 / △2.8%
	43	45	1 / 2.8%
関連事業	1,269	1,175	△94 / △7.4%
	101	123	21 / 21.3%
その他	133	132	△0 / △0.6%
	35	18	△17 / △49.0%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(A) 不定期専用船事業

<ドライバルク船>

ケープサイズ市況は、期初、西豪州の主要荷主による集中的な船腹手配等を背景に前期第4四半期の記録的低水準を脱しました。その後は上値の重い状態が続きましたが、秋口以降、ブラジル主要港からの堅調な鉄鉱石出荷や資源価格の上昇に伴う市場センチメントの好転等に支えられ上昇に転じました。年末年始の一時的な低迷を経て、2月下旬からは再び鉄鉱石出荷の増加やFFA（運賃先物取引）の改善等を追い風に急上昇し、期末には一時およそ1年8か月ぶりに2万ドル/日を超えました。この結果、通期平均市況は前期を上回る9千ドル台/日となりました。パナマックス船型以下の中小型船市況も、期初、中国による石炭輸入量の増加等を背景に低迷を脱し、秋口以降は北米産穀物の出荷増加等が牽引役となり、上昇しました。年末年始の一時的な下落を経て、中国旧正月明けからは南米産穀物の出荷が市況を牽引しています。

市況はなお回復の途上にありますが、一方でドライバルク船部門ではケープサイズバルカーのスポット運航船の縮小、並びに中小型バルカーに関するビジネスモデルの抜本的な見直しを根幹とする構造改革を進めました。この結果、前期比で損益は大幅に改善し、当期において黒字を計上しました。

<油送船・LNG船・海洋事業>

原油船では新造船の供給が前期を上回り、市況は、夏場の荷動き減少や内乱に伴うナイジェリアからの原油出荷停止等により、9月下旬頃まで下落傾向を辿りました。秋口以降は、同国からの原油出荷の再開や冬場の需要増に支えられて大幅に改善しましたが、その後、春先にかけて軟化しています。通期平均市況は、高騰した前期を下回ったものの、堅調でした。石油製品船市況は、植物油等の荷動き低迷や新造船の竣工が続く中、東西裁定取引の低迷や、世界的な石油製品在庫の余剰を背景とした製油所マージンの悪化等が重荷となり、通期平均で前期の水準を下回りました。LPG船市況も、新造船竣工による供給圧力の増加に加え、LPG価格の地域差縮小を背景とした東西裁定取引の抑制や新パナマ運河開通による長距離トレードの減少等により、前期と比べ低調に推移しました。

このような事業環境下において油送船部門は、前期に引き続き市況エクスポージャーの縮減や長期契約の安定的な履行に注力すると共に、海外顧客向け原油船等の新規契約の獲得にも取り組みました。また、プール運航による運航効率の改善やコスト削減にも継続して努めた結果、前期比で大幅な減益となったものの、当期において黒字を計上しました。

LNG船部門は、長期契約からの安定収益を引き続き確保する中、世界初的大型エタン船を含む新規竣工船の稼働開始もあり、前期比で増益となりました。また、海洋事業部門は、新規開始の1基を含むFPSOの順調な稼働により、前期比で増益となりました。

<自動車船>

完成車の荷動きは、米国及び欧州向けが堅調に推移しましたが、一方で資源価格下落等を背景に経済不振が続く資源国・新興国向けは低迷しました。こうした中、自動車船部門は、減船や、トレードパターンの変化に対応した運航効率の改善に取り組んだものの、前期比で大幅な減益となりました。

(B) コンテナ船事業

北米航路のスポット運賃市況は、第1四半期に記録的な安値水準まで下落したものの、アジア出し荷動きが過去最高のペースで堅調に推移する中、第2四半期以降概ね上昇基調を維持しました。欧州航路のスポット運賃市況は、夏場まで上昇した後一旦調整局面を迎えたものの、冬場に入ってから旺盛な需要を背景に再上昇するなど、期を通じては堅調なアジア出し荷動きに支えられ上昇基調を辿りました。南米航路においては、第1四半期よりスポット運賃は大きく上昇し、期を通じても概ね高水準で推移しました。アジア域内航路においては、荷動きが伸び悩み、スポット運賃市況は低迷しました。一方で年間契約運賃が、前期のスポット運賃市況低迷の影響を受け、北米航路を中心に多くの航路で期初に大幅な下落となったことが、期を通じて重荷となりました。

このような事業環境下、コンテナ船部門は、構造改革による船舶コストの低減や、営業力強化による消席率の改善に加え、イールドマネジメント強化による空コンテナ回送費等の運航コストの削減に継続的に取り組んだ結果、第3四半期以降は前年同期比で損益が改善しましたが、通期では若干損失が拡大しました。

(C) フェリー・内航RORO船事業

フェリー・内航RORO船については、トラックドライバーの不足や高齢化、労務管理の強化を背景に、トラックでの長距離輸送をフェリー輸送へ切り替えるモーダルシフトの流れが更に加速し、荷動きは堅調に推移しました。旅客については熊本地震の影響を受けた航路も一部ありましたが、燃料油価格の低下にも支えられ、フェリー・内航RORO船事業全体では前期と同水準の利益を確保しました。

(D) 関連事業

客船事業は、にっぽん丸の好調な集客により前期比で増益となりました。不動産事業においても、首都圏を中心に堅調な賃貸オフィスマーケットに支えられ、当社グループの不動産事業の中核であるダイビル㈱の売上が増加したこと等により、前期比で増益となりました。その他曳船や商社等の業績も総じて堅調に推移し、関連事業セグメント全体では前期比で増益となりました。

(E) その他

主にコストセンターであるその他の事業には、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業、造船業などがありますが、前期比では減益となりました。

②今後の見通し

	当期実績 (平成29年3月期)	次期(見通し) (平成30年3月期)	増減額/増減率
売上高 (億円)	15,043	16,100	1,056 / 7.0%
営業損益 (億円)	25	90	64 / 251.8%
経常損益 (億円)	254	220	△34 / △13.5%
親会社株主に帰属する 当期純損益 (億円)	52	100	47 / 90.2%

為替レート	¥108.57/US\$	¥110.00/US\$	¥1.43/US\$
船舶燃料油価格 ※	US\$284/MT	US\$350/MT	US\$66/MT
		(通期前提)	

※平均補油価格

次期における世界経済は、昨年後半からの勢いを持続しつつ堅調に回復していくと予想しておりますが、米国を中心とした各国における金融引き締め予想以上の加速、地政学的緊張や世界的なリスク回避志向の高まり、先進国の保護主義化といったリスクにも注視していく必要があると認識しております。先進国では、昨年後半からの勢いを持続しつつ、財政政策の拡大も予想される米国が牽引役となり、力強い景気回復が続くと想定しております。新興国経済は、インドを始めとする一部の国・地域が引き続き堅調な成長を見せる中、景気減速のペースが緩みつつある中国や、ロシアを始めとする資源輸出国の回復にも後押しされ、拡大基調を維持すると見込んでおります。

ドライバルク船市況は、船腹供給の伸びが鈍化する一方で、中国の堅調な需要やブラジル大手資源会社による増産計画を追い風とした鉄鉱石荷動きの増加、南米出し穀物の増加等を背景とする一定の船腹需要に支えられ、当期を上回る水準で推移すると見込んでおります。原油船市況は、OPEC減産に伴う中東出し原油荷動きの鈍化を補う形で西アフリカ域出しアジア向け長距離トレードの増加を見込むものの、船腹供給が昨年に引き続き高いレベルで推移することから、軟化傾向を辿ると予想しております。石油製品船市況は、新造船竣工に伴う船腹需給の緩和状態が継続する

ため、インドや中国等の新興国において、経済成長に伴う石油製品需要の伸長といった荷動き増加要因はあるものの、楽観視できない状況が続くと想定しております。コンテナ船については、アジアから北米向け荷動きは、好調な米国経済に支えられ、引き続き堅調に推移すると見込んでおります。欧州航路においても、アジアからの荷動きは、足下需要の力強さに後押しされ、比較的堅調に推移すると想定しております。南米航路に関しては、様々な合理化策により需給環境が大きく改善した当期に引き続き、安定的な荷動きを見込んでおります。このような事業環境下、4月から開始した新アライアンス体制の下での更なる航路合理化や、イーールドマネジメントの徹底による運航コストの削減等に取り組み、損益改善に努めます。一方で、船舶燃料油価格は、OPEC減産を背景とする原油価格の高止まりにより、当期を上回る水準で推移すると想定しております。

かかる見通しのもと、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高1兆6,100億円、営業損益90億円、経常損益220億円、親会社株主に帰属する当期純損益100億円を予想しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ20億円減少し、2兆2,175億円となりました。これは主に船舶が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ387億円減少し、1兆5,339億円となりました。これは主に短期社債が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ366億円増加し、6,836億円となりました。これは主に繰延ヘッジ損益が増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、1.4%上昇し、25.8%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ273億円増加し、1,868億円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は176億円（前年同期比1,915億円の収入減）となりました。これは主に減価償却費が871億円となった一方、引当金の減少額が200億円、関係会社株式売却損益が199億円、法人税等の支払額が85億円となったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって支出された資金は739億円（前年同期比472億円の支出増）となりました。これは主に船舶を中心とした有形及び無形固定資産の売却による収入が713億円、投資有価証券の売却及び償還による収入が277億円となった一方、有形及び無形固定資産の取得による支出が1,431億円、長期貸付による支出が213億円となったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は871億円（前年同期は1,487億円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入が2,390億円、社債の発行による収入が100億円となった一方、長期借入金の返済による支出が1,192億円、社債の償還による支出が450億円となったことによるものであります。

(参考)

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率 (%)	24.7	28.7	29.8	24.4	25.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	17.2	20.5	18.8	12.4	19.0
債務償還年数 (年)	13.3	11.6	12.8	5.0	63.7
インタレスト・ カバレッジ・ レシオ (倍)	6.2	7.2	7.1	14.6	0.9

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、積極的な事業投資による企業価値向上及び配当を通じた株主への直接的な利益還元を経営上の基本方針と認識しております。内部留保による資金を活用し、企業体質の強化を図りつつ1株当たりの企業価値向上に努め、当面の間は連結配当性向20%を目安として業績に連動した配当を行い、中長期的経営課題として配当性向の向上にも取り組む方針としております。

当期(平成29年3月期)の配当につきましては、1株当たり2円を中間配当金として支払い済みですが、当期の収益状況等を勘案した結果、期末配当を無配とし、年間で2円(前期比3円減配)とする予定です。

また、次期(平成30年3月期)の配当につきましては、次期見通しの利益を確保できる前提で、1株当たり2円(うち中間配当金1円)を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	146,260	177,145
受取手形及び営業未収金	130,293	130,420
有価証券	20,000	12,800
たな卸資産	27,860	36,358
繰延及び前払費用	66,101	60,888
繰延税金資産	1,449	1,273
その他流動資産	65,486	63,020
貸倒引当金	△975	△428
流動資産合計	456,475	481,477
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	822,269	756,930
建物及び構築物（純額）	159,483	153,767
機械装置及び運搬具（純額）	22,827	26,630
器具及び備品（純額）	4,481	5,366
土地	221,614	221,342
建設仮勘定	143,342	156,935
その他有形固定資産（純額）	2,412	2,693
有形固定資産合計	1,376,431	1,323,665
無形固定資産	33,483	31,287
投資その他の資産		
投資有価証券	215,055	231,978
長期貸付金	49,014	62,796
長期前払費用	3,565	6,824
退職給付に係る資産	13,291	15,390
繰延税金資産	4,422	3,535
その他長期資産	69,909	62,661
貸倒引当金	△2,061	△2,089
投資その他の資産合計	353,197	381,097
固定資産合計	1,763,112	1,736,051
資産合計	2,219,587	2,217,528

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	127,171	125,118
短期社債	45,000	20,000
短期借入金	107,976	133,155
未払法人税等	4,871	6,642
前受金	29,326	32,258
繰延税金負債	711	1,188
賞与引当金	4,484	4,402
役員賞与引当金	130	153
その他流動負債	144,120	60,537
流動負債合計	463,794	383,456
固定負債		
社債	220,840	210,595
長期借入金	648,116	738,163
リース債務	20,947	18,371
繰延税金負債	81,553	56,678
役員退職慰労引当金	1,659	1,459
特別修繕引当金	14,854	18,566
退職給付に係る負債	13,442	12,445
その他固定負債	107,454	94,171
固定負債合計	1,108,868	1,150,450
負債合計	1,572,662	1,533,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,400	65,400
資本剰余金	45,388	45,382
利益剰余金	354,179	355,263
自己株式	△6,847	△6,820
株主資本合計	458,121	459,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,950	28,353
繰延ヘッジ損益	35,033	54,326
為替換算調整勘定	26,885	27,178
退職給付に係る調整累計額	△39	2,898
その他の包括利益累計額合計	82,830	112,757
新株予約権	2,681	2,447
非支配株主持分	103,292	109,190
純資産合計	646,924	683,621
負債純資産合計	2,219,587	2,217,528

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,712,222	1,504,373
売上原価	1,594,568	1,388,264
売上総利益	117,653	116,109
販売費及び一般管理費	115,330	113,551
営業利益	2,323	2,558
営業外収益		
受取利息	4,078	5,918
受取配当金	6,131	6,021
持分法による投資利益	9,178	5,543
為替差益	23,907	24,179
その他営業外収益	7,451	3,875
営業外収益合計	50,747	45,538
営業外費用		
支払利息	14,576	19,037
その他営業外費用	2,227	3,633
営業外費用合計	16,803	22,670
経常利益	36,267	25,426
特別利益		
固定資産売却益	9,430	6,125
関係会社株式売却益	816	20,007
その他特別利益	19,764	9,073
特別利益合計	30,011	35,206
特別損失		
固定資産売却損	628	1,259
減損損失	—	22,273
その他特別損失	220,036	13,795
特別損失合計	220,665	37,328
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	△154,385	23,303
法人税、住民税及び事業税	11,133	13,323
法人税等調整額	260	△625
法人税等合計	11,394	12,698
当期純利益又は当期純損失(△)	△165,779	10,605
非支配株主に帰属する当期純利益	4,668	5,348
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△170,447	5,257

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△165,779	10,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,186	8,768
繰延ヘッジ損益	△31,368	13,070
為替換算調整勘定	△1,519	2,463
退職給付に係る調整額	△5,369	2,944
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,474	4,100
その他の包括利益合計	△65,918	31,347
包括利益	△231,698	41,952
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△233,643	35,183
非支配株主に係る包括利益	1,945	6,769

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	65,400	44,468	533,484	△6,823	636,530
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)				7	7
剰余金の配当			△8,970		△8,970
親会社株主に帰属する 当期純利益			△170,447		△170,447
連結範囲の変動					—
持分法の適用範囲の変動			140		140
自己株式の取得				△47	△47
自己株式の処分			△27	15	△11
連結子会社株式の 取得による持分の増減		920			920
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	920	△179,305	△24	△178,409
当期末残高	65,400	45,388	354,179	△6,847	458,121

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	44,260	68,769	27,673	5,322	146,026	2,553	107,324	892,435
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)						△7		—
剰余金の配当								△8,970
親会社株主に帰属する 当期純利益								△170,447
連結範囲の変動								—
持分法の適用範囲の変動								140
自己株式の取得								△47
自己株式の処分								△11
連結子会社株式の 取得による持分の増減								920
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△23,310	△33,735	△787	△5,362	△63,195	134	△4,032	△67,093
当期変動額合計	△23,310	△33,735	△787	△5,362	△63,195	127	△4,032	△245,510
当期末残高	20,950	35,033	26,885	△39	82,830	2,681	103,292	646,924

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	65,400	45,388	354,179	△6,847	458,121
当期変動額					
新株の発行 （新株予約権の行使）				4	4
剰余金の配当			△4,186		△4,186
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,257		5,257
連結範囲の変動			36		36
自己株式の取得				△23	△23
自己株式の処分			△23	45	22
連結子会社株式の 取得による持分の増減		△6			△6
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△6	1,083	27	1,104
当期末残高	65,400	45,382	355,263	△6,820	459,226

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	20,950	35,033	26,885	△39	82,830	2,681	103,292	646,924
当期変動額								
新株の発行 （新株予約権の行使）						△4		—
剰余金の配当								△4,186
親会社株主に帰属する 当期純利益								5,257
連結範囲の変動								36
自己株式の取得								△23
自己株式の処分								22
連結子会社株式の 取得による持分の増減								△6
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	7,403	19,292	292	2,938	29,926	△228	5,898	35,596
当期変動額合計	7,403	19,292	292	2,938	29,926	△233	5,898	36,696
当期末残高	28,353	54,326	27,178	2,898	112,757	2,447	109,190	683,621

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失 (△)	△154,385	23,303
減価償却費	92,771	87,190
減損損失	—	22,273
持分法による投資損益 (△は益)	△9,178	△5,543
引当金の増減額 (△は減少)	△1,096	△20,053
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△454	1,996
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△233	△755
受取利息及び受取配当金	△10,210	△11,939
支払利息	14,576	19,037
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△8,643	△4,516
関係会社株式売却損益 (△は益)	△816	△19,946
為替差損益 (△は益)	△25,083	△25,818
売上債権の増減額 (△は増加)	47,462	△1,683
たな卸資産の増減額 (△は増加)	21,184	△8,691
仕入債務の増減額 (△は減少)	△38,943	△573
その他	298,046	△24,677
小計	224,997	29,602
利息及び配当金の受取額	14,099	15,351
利息の支払額	△14,306	△18,778
法人税等の支払額	△15,600	△8,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	209,189	17,623
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△7,919	△14,533
投資有価証券の売却及び償還による収入	16,371	27,738
有形及び無形固定資産の取得による支出	△123,839	△143,177
有形及び無形固定資産の売却による収入	69,202	71,350
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△5,458	△6,652
長期貸付けによる支出	△32,983	△21,374
長期貸付金の回収による収入	49,311	9,832
その他	8,635	2,876
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,681	△73,941

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40,010	9,907
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△5,500	—
長期借入れによる収入	80,884	239,075
長期借入金の返済による支出	△152,552	△119,252
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	△15,600	△45,000
配当金の支払額	△8,927	△4,258
非支配株主への配当金の支払額	△1,115	△1,018
その他	△5,914	△2,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	△148,735	87,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,125	△3,454
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,647	27,357
現金及び現金同等物の期首残高	128,801	159,449
連結の範囲の変更に伴う	—	37
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	37
現金及び現金同等物の期末残高	159,449	186,844



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(定期コンテナ船事業統合に関する契約締結について)

当社は、平成28年10月31日開催の取締役会における決議に基づき、川崎汽船株式会社及び日本郵船株式会社と関係当局の許認可等を前提として、新たに定期コンテナ船事業(海外ターミナル事業含む)統合を目的とした合弁会社を設立し、定期コンテナ船事業を統合すること、(以下「本統合」)について事業統合契約及び株主間契約を締結致しました。概要は以下の通りであります。

(1) 本統合の概要

定期コンテナ船事業は成長産業であるものの、ここ数年は貨物需要の成長が鈍化する一方で、新造船竣工による船腹供給が増加し、需給バランスが大幅に悪化しました。その結果、市況の低迷が続き、収益の安定的確保が困難な状況となっております。これを受けて、昨年来、業界内では買収、合併など、運航規模拡大により競争力を高める動きが顕在化し、業界の構造自体が大きく変わろうとしています。このような事業環境下、当社は定期コンテナ船事業を安定的かつ持続的に運営するために、同事業の統合を行うことを決定致しました。

(2) 合弁会社の概要 (予定)

①出資比率	当社	31%
	川崎汽船	31%
	日本郵船	38%
②出資額	約3,000億円(船舶、ターミナル株式の現物出資等を含む)	
③事業内容	定期コンテナ船事業(海外ターミナル含む)	
④船隊規模	約140万TEU(*)	
	注)平成28年10月時点での3社船隊規模合計(発注残を除く)	
	(*TEU: Twenty-foot Equivalent Unit、20フィートコンテナ換算)	

(3) 本統合の日程

①契約締結日	平成28年10月31日
②合弁会社設立日	平成29年7月1日(予定)
③サービス開始日	平成30年4月1日(予定)

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、海運業を中心に事業活動を展開しております。なお、「不定期専用船事業」、「コンテナ船事業」、「フェリー・内航RORO船事業」及び「関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「不定期専用船事業」は、ドライバルク船、油送船、海洋事業・LNG船、自動車専用船等の不定期専用船を保有、運航しております。「コンテナ船事業」は、コンテナ船の保有、運航、コンテナターミナルの運営、運送代理店の展開などによりコンテナ定期航路を運営し、貨物輸送を行っております。また、ロジスティクス事業も行っております。「フェリー・内航RORO船事業」は、フェリーを運航し、旅客並びに貨物輸送を行っております。「関連事業」は、不動産事業、客船事業、曳船業、商社事業、建設業、人材派遣業などを営んでおります。

当連結会計年度より、一部の組織変更に伴い、従来の「フェリー・内航事業」を「フェリー・内航RORO船事業」に変更しております。前連結会計年度の「不定期専用船事業」及び「フェリー・内航事業」の数値を当年度の表示に合わせて組替再表示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントのセグメント利益及び損失は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	不定期専用 船事業	コンテナ船 事業	フェリー・ 内航RORO船 事業	関連事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	845,356	719,108	43,154	96,606	1,704,226	7,996	1,712,222	—	1,712,222
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	250	2,025	188	30,372	32,837	5,312	38,150	△38,150	—
計	845,607	721,134	43,342	126,978	1,737,064	13,308	1,750,372	△38,150	1,712,222
セグメント利益 又は損失 (△)	54,899	△29,831	4,382	10,171	39,621	3,549	43,171	△6,903	36,267
セグメント資産	1,531,278	397,080	39,401	416,454	2,384,215	162,724	2,546,939	△327,352	2,219,587
その他の項目									
減価償却費	62,228	16,907	1,906	10,090	91,132	272	91,405	1,366	92,771
のれんの償却額	11	63	—	132	207	0	207	—	207
受取利息	2,761	664	20	73	3,521	1,785	5,306	△1,227	4,078
支払利息	12,934	2,021	143	1,737	16,836	1,034	17,871	△3,294	14,576
持分法投資利益 又は損失 (△)	7,812	706	452	255	9,226	△48	9,178	—	9,178
構造改革費用	117,411	61,879	—	—	179,290	—	179,290	—	179,290
持分法適用会社 への投資額	91,286	14,131	2,093	2,083	109,594	1,896	111,490	—	111,490
有形固定資産 及び無形固定資産 の増加額	88,253	15,525	4,727	5,177	113,684	123	113,808	1,903	115,712

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業及び造船業等を含んでおります。

2.

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△6,903百万円には、セグメントに配分していない全社損益△12,610百万円、管理会計調整額6,949百万円及びセグメント間取引消去△1,242百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△327,352百万円には、全社的な資産18,087百万円及びセグメント間取引消去△345,439百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額1,366百万円には、主に全社資産に係る減価償却費1,375百万円及びセグメント間取引消去△9百万円が含まれております。
- (4) 受取利息の調整額△1,227百万円には、全社的な受取利息1,795百万円及びセグメント間取引消去△3,023百万円が含まれております。
- (5) 支払利息の調整額△3,294百万円には、全社的な支払利息3,039百万円、管理会計調整額△3,309百万円及びセグメント間取引消去△3,025百万円が含まれております。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,903百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. 経営者が経営の意思決定上、負債を各セグメントに配分していないことから、負債に関するセグメント情報は開示しておりません。

4. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	不定期専用 船事業	コンテナ船 事業	フェリー・ 内航RORO船 事業	関連事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	744,287	620,714	42,036	90,025	1,497,062	7,310	1,504,373	—	1,504,373
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	167	1,816	107	27,518	29,610	5,916	35,527	△35,527	—
計	744,455	622,531	42,143	117,543	1,526,673	13,227	1,539,901	△35,527	1,504,373
セグメント利益 又は損失 (△)	39,051	△32,864	4,506	12,337	23,030	1,810	24,840	585	25,426
セグメント資産	1,441,137	388,029	54,418	415,399	2,298,984	359,526	2,658,510	△440,981	2,217,528
その他の項目									
減価償却費	62,246	12,130	1,905	9,395	85,678	319	85,997	1,192	87,190
のれんの償却額	21	0	—	164	185	0	186	—	186
受取利息	4,171	895	14	43	5,124	2,118	7,242	△1,324	5,918
支払利息	15,909	1,728	124	1,436	19,198	1,081	20,280	△1,243	19,037
持分法投資利益 又は損失 (△)	5,791	△4	360	226	6,373	△829	5,543	—	5,543
持分法適用会社 への投資額	94,527	12,635	2,448	2,139	111,750	1,049	112,799	—	112,799
有形固定資産 及び無形固定資産 の増加額	87,182	28,307	20,229	4,937	140,657	180	140,838	955	141,793

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業及び造船業等を含んでおります。

2.

- (1) セグメント利益又は損失の調整額585百万円には、セグメントに配分していない全社損益△4,578百万円、管理会計調整額6,312百万円及びセグメント間取引消去△1,148百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△440,981百万円には、全社的な資産14,715百万円及びセグメント間取引消去△455,696百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額1,192百万円には、主に全社資産に係る減価償却費1,192百万円が含まれております。
- (4) 受取利息の調整額△1,324百万円には、全社的な受取利息2,522百万円及びセグメント間取引消去△3,846百万円が含まれております。
- (5) 支払利息の調整額△1,243百万円には、全社的な支払利息5,604百万円、管理会計調整額△2,999百万円及びセグメント間取引消去△3,848百万円が含まれております。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額955百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. 経営者が経営の意思決定上、負債を各セグメントに配分していないことから、負債に関するセグメント情報は開示しておりません。

4. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループの事業の中心である海運業においては、役務提供の地域と顧客所在地とが必ずしも合致しないことから、売上高は計上会社の所在地を基礎として地域に分類しております。

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
1,432,968	28,184	35,758	214,874	435	1,712,222

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
1,082,305	41,747	3,454	214,262	34,661	1,376,431

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループの事業の中心である海運業においては、役務提供の地域と顧客所在地とが必ずしも合致しないことから、売上高は計上会社の所在地を基礎として地域に分類しております。

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
1,264,121	27,570	32,195	180,063	422	1,504,373

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
1,020,253	43,966	2,975	220,888	35,581	1,323,665

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	不定期専用 船事業	コンテナ船 事業	フェリー・ 内航RORO船 事業	関連事業	計			
減損損失	33,858	56,449	—	—	90,308	—	—	90,308

(注) 上記金額は、セグメント情報の「構造改革費用」に含めて計上しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	不定期専用 船事業	コンテナ船 事業	フェリー・ 内航RORO船 事業	関連事業	計			
減損損失	1,266	21,007	—	—	22,273	—	—	22,273

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	不定期専用 船事業	コンテナ船 事業	フェリー・ 内航RORO船 事業	関連事業	計			
のれんの当期末残高	88	14	—	2,317	2,420	0	—	2,420

(注) のれんの償却額については、セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	不定期専用 船事業	コンテナ船 事業	フェリー・ 内航RORO船 事業	関連事業	計			
のれんの当期末残高	66	0	—	2,073	2,140	—	—	2,140

(注) のれんの償却額については、セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	452.28	478.23
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△) (円)	△142.50	4.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	4.06

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△170,447	5,257
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は親会社株主に帰属する 当期純損失金額(△) (百万円)	△170,447	5,257
期中平均株式数 (千株)	1,196,086	1,196,046
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	98,543
(うち新株予約権ストックオプション)	(—)	(205)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年6月22日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,423千株) 平成19年6月21日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,650千株) 平成20年7月24日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,720千株) 平成21年7月30日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,630千株) 平成22年7月30日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,700千株) 平成23年7月25日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,710千株) 平成25年8月1日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,568千株) 平成26年8月1日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,480千株) 平成27年7月31日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,550千株)	平成19年6月21日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,640千株) 平成20年7月24日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,710千株) 平成21年7月30日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,630千株) 平成22年7月30日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,700千株) 平成23年7月25日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,710千株) 平成25年8月1日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,568千株) 平成26年8月1日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,460千株) 平成27年7月31日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,550千株)

3. 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
純資産の部の合計額 (百万円)	646,924	683,621
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	105,973	111,638
(うち新株予約権 (百万円))	(2,681)	(2,447)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(103,292)	(109,190)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (百万円)	540,951	571,983
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数(千株)	1,196,063	1,196,054

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 4.参考資料

### (1) 四半期毎の業績推移

<平成29年3月期>

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	28年4月～6月	7月～9月	10月～12月	29年1月～3月
売上高 [百万円]	360,079	353,481	367,880	422,933
営業利益又は営業損失(△)	△ 3,573	1,553	△ 58	4,636
経常利益	733	4,765	8,313	11,615
税金等調整前四半期純利益	5,160	24,493	5,639	2,036
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,401	14,657	2,968	△ 13,769
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)(*) [円]	1.17	12.26	2.48	△ 11.51
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(*)	1.08	11.33	2.29	-
総資産 [百万円]	2,183,555	2,103,167	2,191,309	2,217,528
純資産	619,006	603,685	629,444	683,621

(\*)親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失

<平成28年3月期>

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	27年4月～6月	7月～9月	10月～12月	28年1月～3月
売上高 [百万円]	449,435	455,249	412,450	395,088
営業利益又は営業損失(△)	1,805	6,380	1,401	△ 7,263
経常利益又は経常損失(△)	10,892	16,907	10,993	△ 2,525
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	16,439	△ 7,832	18,958	△ 181,950
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	12,783	△ 13,024	13,535	△ 183,741
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)(*) [円]	10.69	△ 10.89	11.32	△ 153.62
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(*)	9.87	-	10.46	-
総資産 [百万円]	2,592,346	2,514,167	2,479,074	2,219,587
純資産	890,520	873,900	855,717	646,924

(\*)親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失

(2) 減価償却の状況

	(百万円)		
	前年度	当年度	増減
船 舶	70,107	65,894	△ 4,213
そ の 他	22,664	21,296	△ 1,368
減価償却費合計	92,771	87,190	△ 5,581

(3) 有利子負債残高

	(百万円)		
	前年度末	当年度末	増減
借入金	756,093	871,318	115,225
社 債	265,840	230,595	△ 35,245
そ の 他	23,046	20,487	△ 2,559
有利子負債残高合計	1,044,980	1,122,400	77,420

(4) 海運業船腹量 (当社及び連結子会社)

(隻数及び重量トン)

	ドライバルク船(*)		油 送 船		L N G 船		自 動 車 船		コ ン テ ナ 船	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保 有 船 腹	67	5,686	71	10,244	29	2,217	54	885	13	1,034
備 船	298	25,075	87	4,085	6	370	66	1,157	78	5,913
運 航 受 託 船	1	1	1	47	2	143	-	-	-	-
<b>当 年 度 末</b>	<b>366</b>	<b>30,762</b>	<b>159</b>	<b>14,375</b>	<b>37</b>	<b>2,730</b>	<b>120</b>	<b>2,042</b>	<b>91</b>	<b>6,947</b>
前 年 度 末	403	32,719	165	15,021	29	2,181	120	2,017	95	6,599

	フェリー・内航 RORO 船		客 船		そ の 他		海 運 業 船 腹 量 計	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保 有 船 腹	11	59	1	5	-	-	246	20,130
備 船	3	19	-	-	2	13	540	36,632
運 航 受 託 船	-	-	-	-	-	-	4	191
<b>当 年 度 末</b>	<b>14</b>	<b>78</b>	<b>1</b>	<b>5</b>	<b>2</b>	<b>13</b>	<b>790</b>	<b>56,952</b>
前 年 度 末	15	82	1	5	2	13	830	58,637

(\*)内航船(内航RORO船以外)を含む

(5) 為替情報

	前年度	当年度	増 減	
平均社定レート	120.62円	108.57円	12.05円	(10.0%) 円高
期末レート	112.68円	112.19円	0.49円	(0.4%) 円高

<海外会社>

	平成27年12月末	平成28年12月末	増 減	
期末レート	120.61円	116.49円	4.12円	(3.4%) 円高

(注) 平均社定レートは、当該期各月社定レートの平均。期末レートは、当該期末日のTTMレート。

(6) 船舶燃料油価格情報

	前年度	当年度	増 減
平均補油単価	US\$265/MT	US\$284/MT	US\$19/MT

(7) 海運市況

① ドライバルク船市況 (Baltic Dry Index)

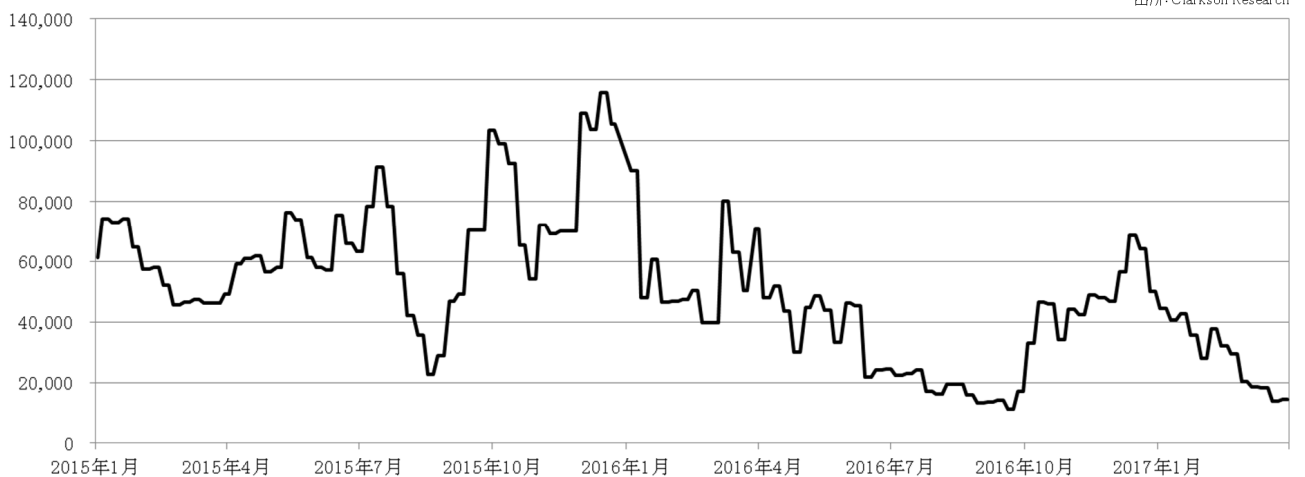
(1985年1月=1,000)



各月平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	期間平均
2015年	725	539	576	591	597	699	975	1,066	889	793	582	519	713
2016年	386	307	383	607	620	608	707	673	828	868	1,072	1,050	676
2017年	907	759	1,141										936

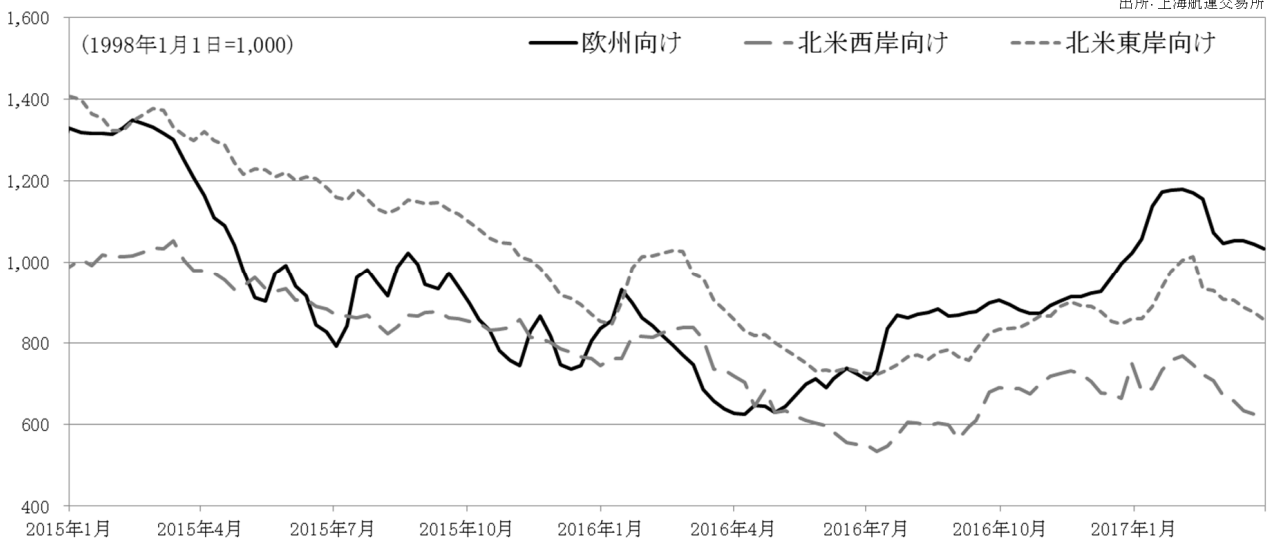
② 油送船市況 (Daily Earnings) : VLCC 中東-日本航路

USドル/日



各月平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	期間平均
2015年	69,562	53,327	46,591	57,805	65,266	64,160	73,441	32,295	59,114	82,940	70,419	108,529	65,287
2016年	69,483	46,099	58,287	48,850	42,633	34,337	22,167	17,719	13,777	39,902	45,857	57,280	41,366
2017年	40,905	31,822	17,051										29,926

③ コンテナ船市況 (China Containerized Freight Index)



(註)CCFIは中国出しコンテナのみを対象とした運賃指数であり、アジア出し全体の運賃動向と必ずしも一致するものではありません。